

労働力人口

平成18年平均の15歳以上人口は617万2千人で、前年に比べ4万4千人(0.7%)増加しました。このうち、労働力人口は390万6千人で、前年に比べ1万6千人(0.4%)減少しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は235万2千人、女性は155万4千人で、前年に比べ男性は1万4千人(0.6%)増加しましたが、女性は2万9千人(1.8%)減少しました。(第1表参照)

労働力人口比率

労働力人口比率は63.3%で、前年に比べ0.7ポイント低下しましたが、全国の平成18年平均(60.4%)と比べて2.9ポイント上回っています。

男女別にみると、男性は76.5%、女性は50.2%で、前年に比べ男性は0.2ポイント、女性は1.2ポイントそれぞれ低下しました。(第1表、参考表参照)

就業者

平成18年平均の就業者数は379万7千人で、前年に比べ7千人(0.2%)増加しました。

男女別にみると、男性は228万5千人、女性は151万1千人で、前年に比べ男性は2万4千人(1.1%)増加しましたが、女性は1万8千人(1.2%)減少しました。

就業者数の推移を平成13年以降についてみると、13年、14年は2年連続して減少しましたが、15年から18年までは4年連続して増加しました。

(表1、第1表参照)

表1 就業者数の推移 (単位:千人、%)

		H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年
男女計	実数	3745	3715	3739	3762	3790	3797
	対前年 増加数	25	30	24	23	28	7
	増加率	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.2
男	実数	2242	2235	2239	2252	2261	2285
	対前年 増加数	12	7	4	13	9	24
	増加率	0.5	0.3	0.2	0.6	0.4	1.1
女	実数	1503	1480	1500	1510	1529	1511
	対前年 増加数	13	23	20	10	19	18
	増加率	0.9	1.5	1.4	0.7	1.3	1.2

産業別就業者

就業者数を主な産業別で見ると、建設業は30万6千人(うち雇業者23万7千人)、製造業は104万2千人(同98万5千人)、情報通信業は7万人(同6万8千人)、運輸業は19万9千人(同18万9千人)、卸売・小売業は63万8千人(同56万9千人)、飲食店、宿泊業は19万5千人(同14万9千人)、医療、福祉は28万8千人(同26万6千人)、サービス業(他に分類されないもの)は54万2千人(同45万7千人)でした。

前年に比べ、建設業は9千人(3.0%)、製造業は8千人(0.8%)、情報通信業は8千人(12.9%)、運輸業は9千人(4.7%)、医療、福祉は3万1千人(12.1%)それぞれ増加しましたが、卸売・小売業は4千人(0.6%)、飲食店、宿泊業は2万1千人(9.7%)それぞれ減少しました。なお、サービス業(他に分類されないもの)は前年に比べ増減がありませんでした。

また、産業別の雇業者数を前年と比べると、建設業は1万1千(4.9%)、製造業は1万4千人(1.4%)、情報通信業は9千人(15.3%)、運輸業は8千(4.4%)、医療、福祉は3万1千人(13.2%)、サービス業(他に分類されないもの)は1万人(2.2%)それぞれ増加しましたが、卸売・小売業は5千人(0.9%)、飲食店、宿泊業は8千人(5.1%)それぞれ減少しました。(表2、第1表参照)

表2 主な産業別雇業者数 (千人、%)

	平成18年	増減数	増減率
建設業	237	11	4.9
製造業	985	14	1.4
情報通信業	68	9	15.3
運輸業	189	8	4.4
卸売・小売業	569	5	0.9
金融・保険業	80	1	1.3
飲食店、宿泊業	149	8	5.1
医療、福祉	266	31	13.2
教育、学習支援業	130	5	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	457	10	2.2

完全失業者(率)

平成18年平均の完全失業者数は11万人で、前年に比べ2万2千人(16.7%)減少しました。

男女別にみると、男性は6万7千人、女性は4万2千人で、前年に比べ男性は1万1千人(14.1%)、女性は1万2千人(22.2%)それぞれ減少しました。

また、全国の平成18年平均の完全失業者数は275万人で、前年に比べ19万人(6.5%)減少しました。

(第1表、参考表参照)

完全失業率

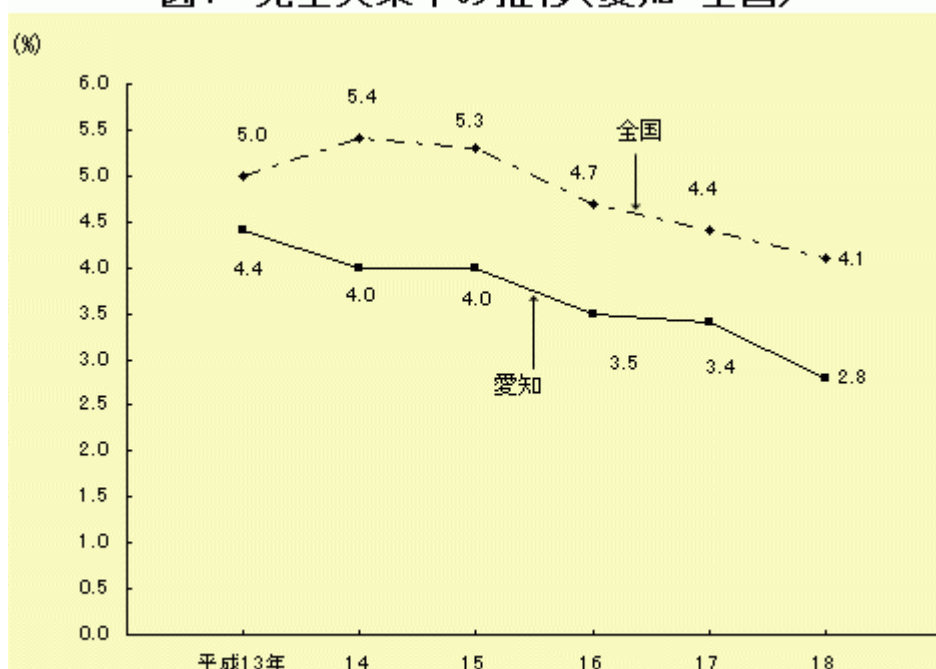
平成18年平均の完全失業率は2.8%で、前年に比べ0.6ポイント低下しました。

男女別にみると、男性は2.8%、女性は2.7%で、前年に比べ男性は0.5ポイント、女性は0.7ポイントそれぞれ低下しました。

また、全国の平成18年平均の完全失業率は4.1%で、男性は4.3%、女性は3.9%となっています。

(図1、第1表、参考表参照)

図1 完全失業率の推移(愛知・全国)



完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が5.9%と最も高く、次いで25～34歳が3.4%、55～64歳が2.6%、35～44歳が2.2%、45～54歳が2.0%の順となっています。

前年と比べると、25～34歳で0.9ポイント、35～44歳で0.6ポイント、55～64歳で1.0ポイントそれぞれ低下しましたが、15～24歳で0.2ポイント上昇しました。

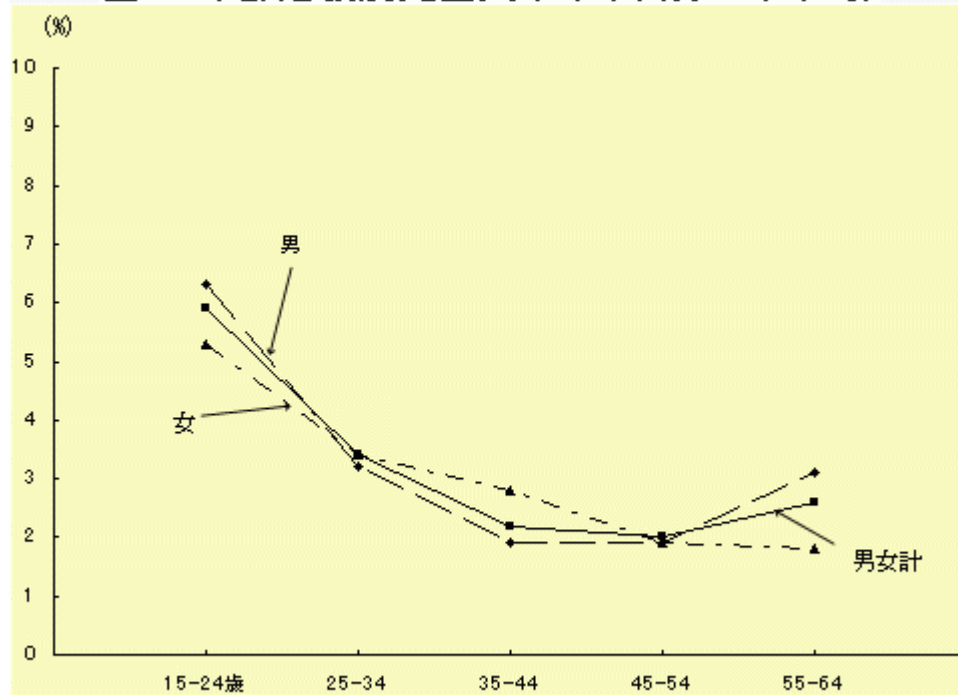
なお、45～54歳では増減がありませんでした。

男女別にみると、男性は15～24歳が6.3%で最も高く、次いで25～34歳が3.2%、55～64歳が3.1%、35～44歳と45～54歳が1.9%の順となっています。女性は15～24歳が5.3%と最も高く、次いで25～34歳が3.4%、35～44歳が2.8%、45～54歳が1.9%、55～64歳が1.8%の順となっています。

前年と比べると、男性は25～34歳と45～54歳で0.2ポイント、35～44歳で0.8ポイント、55～64歳で1.6ポイントそれぞれ低下しましたが、15～24歳で0.6ポイント上昇しました。女性は15～24歳で0.4ポイント、25～34歳で2.4ポイント、55～64歳で0.3ポイントそれぞれ低下しました。

なお、35～44歳と45～54歳では増減がありませんでした。(図2、第5表参照)

図2 年齢階級別完全失業率(平成18年平均)



非労働力人口

平成18年平均の非労働力人口は226万1千人で、前年に比べ5万8千人(2.6%)増加しました。男女別にみると、男性は71万9千人、女性は154万2千人で、前年に比べ男性は1万1千人(1.6%)、女性は4万7千人(3.1%)それぞれ増加しました。(第1表参照)